

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	潮来市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		6,825	401	7,226

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,927	10,706	221	191	13,444	58	基金から131百万円繰入
普通会計	10,927	10,706	221	191	13,444	58	基金から131百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	678	659	-	20	1,565	126	104.3%	-	-	法適用企業
工業用水事業会計	12	12	-	0	-	-	101.1%	-	32	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 1,373	(歳出) 1,340	32	(実質収支) 32	7,994	546	-	-	-	
農業集落排水事業会計	(歳入) 57	(歳出) 53	4	(実質収支) 4	448	41	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,351	(歳出) 3,280	71	(実質収支) 71	-	196	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 2,308	(歳出) 2,288	19	(実質収支) 19	-	207	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,322	(歳出) 1,227	96	(実質収支) 95	-	237	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	0.9%	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
鹿行地方広域市町村圏事務組合	2,257	2,166	91	91	269	22.8%	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	540	317	223	223	0	1.3%	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.2%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
潮来市開発公社	0	33	20	0	0	-	31	
いたこ	18	59	13	0	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.53	実質収支比率	2.8%
実質公債費比率	17.0%	経常収支比率	92.9%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。